

2020年6月10日 全8頁

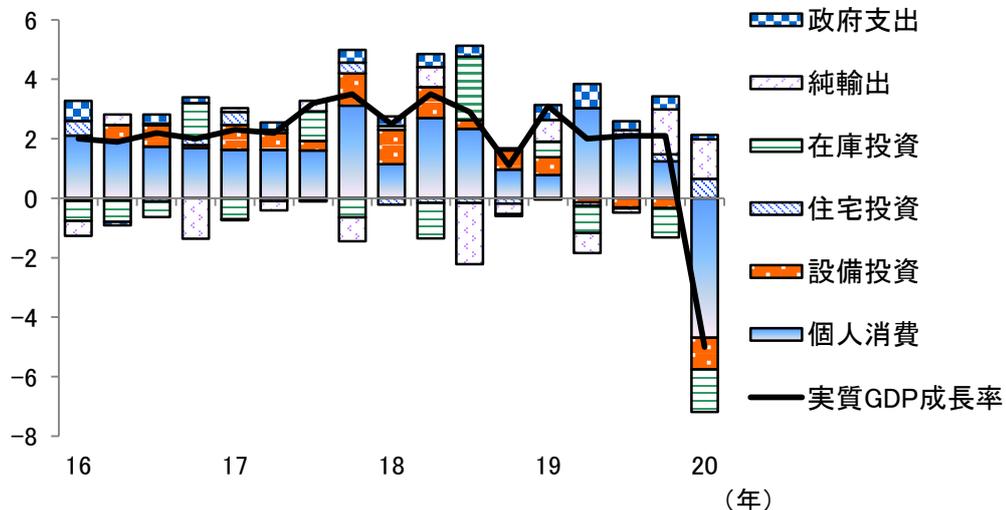
# アメリカ経済グラフポケット (2020年6月号)

2020年6月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美  
 研究員 矢作 大祐

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



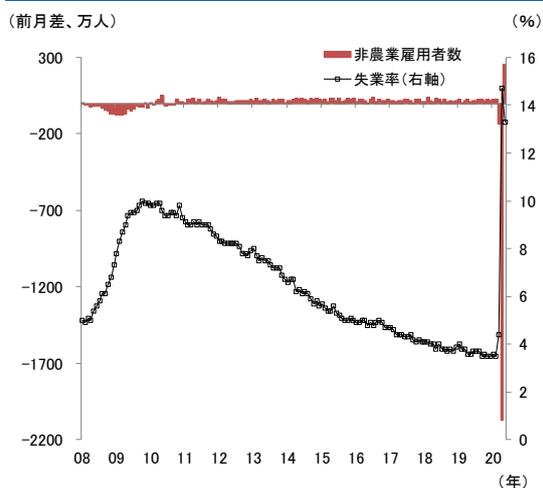
(前期比年率、%、%pt)	2018			2019			2020	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	-5.0
個人消費	4.0	3.5	1.4	1.1	4.6	3.2	1.8	-6.8
設備投資	7.9	2.1	4.8	4.4	-1.0	-2.3	-2.4	-7.9
住宅投資	-3.7	-4.0	-4.7	-1.0	-3.0	4.6	6.5	18.5
政府支出	2.6	2.1	-0.4	2.9	4.8	1.7	2.5	0.8
輸出	5.8	-6.2	1.5	4.1	-5.7	1.0	2.1	-8.7
輸入	0.3	8.6	3.5	-1.5	0.0	1.8	-8.4	-15.5
寄与度								
個人消費	2.7	2.3	1.0	0.8	3.0	2.1	1.2	-4.7
設備投資	1.0	0.3	0.6	0.6	-0.1	-0.3	-0.3	-1.1
住宅投資	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.7
在庫投資	-1.2	2.1	0.1	0.5	-0.9	0.0	-1.0	-1.4
政府支出	0.4	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.3	0.4	0.2
輸出	0.7	-0.8	0.2	0.5	-0.7	0.1	0.2	-1.0
輸入	0.0	-1.3	-0.5	0.2	0.0	-0.3	1.3	2.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

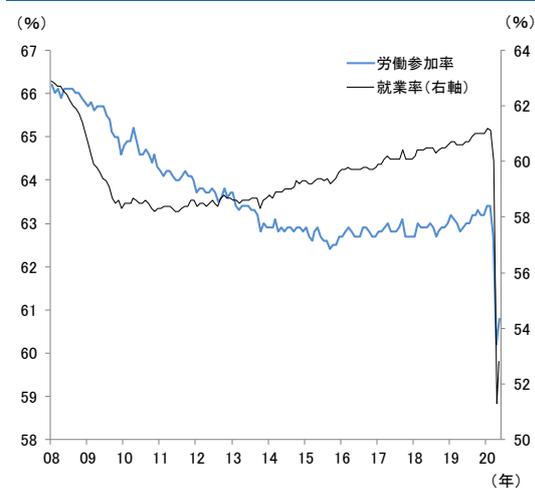
- ◆ 5月の失業率は13.3%となり、前月から1.4%pt低下した。経済活動の再開進展などにより改善したとみられ、現行統計が開始された1948年1月以来最悪となった前月から改善した。しかしながら、依然として高水準である。
- ◆ 5月の非農業雇用者数の前月差は250.9万人増となった。1939年の現行統計開始以来最大の減少幅を記録した前月から大きく改善し、プラスに転じた。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は315.0万人減となった。

### 非農業雇用者数と失業率



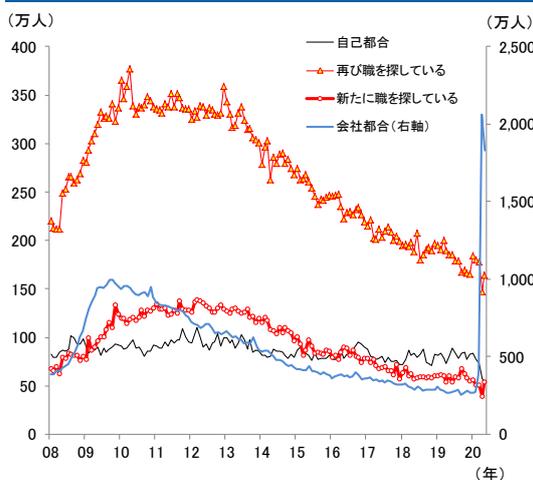
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



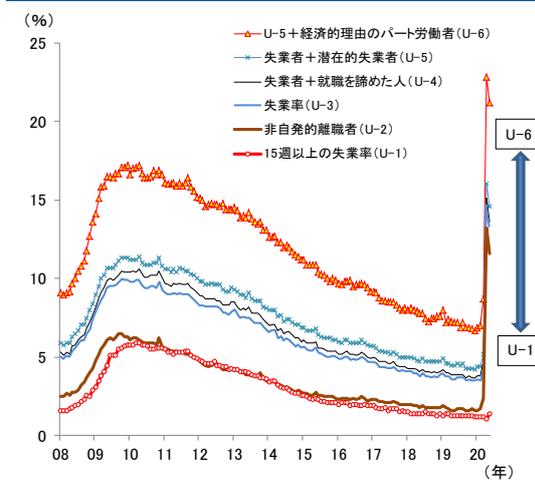
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



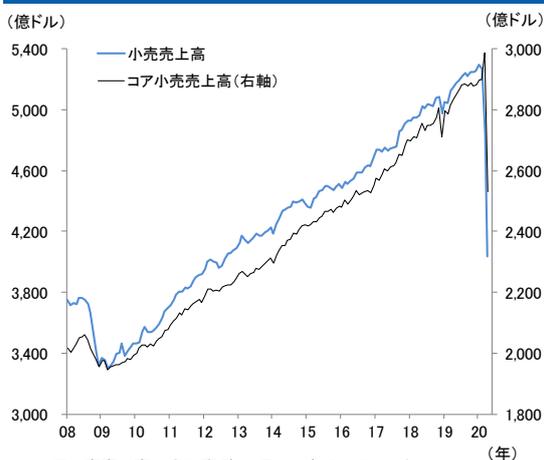
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は13.3%と予想外の低下」(2020年6月8日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200608\\_021585.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200608_021585.html)

## 個人消費

- ◆ 4月の小売売上高は前月比16.4%減少した。新型コロナウイルス感染拡大による外出禁止令やビジネスの閉鎖などが影響し、2ヵ月連続で、現行統計が開始された1992年以来最大の下落幅を記録した。コア小売売上高も同15.3%減と大幅に減少した。
- ◆ 5月の自動車販売台数は前月比41.5%増加し、年率換算で1,217万台であった。販売台数は依然低水準であるものの、自動車販売店の再開に加え、奨励金の増額や低水準なローン金利が寄与し、急速に回復した。
- ◆ 5月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の71.8から72.3へと上昇した。新型コロナウイルス感染拡大が減速し、感染拡大抑制策の緩和により経済活動が再開したことなどから消費者マインドが押し上げられ、統計開始以来最大の落ち込みを記録した前月から上昇に転じた。

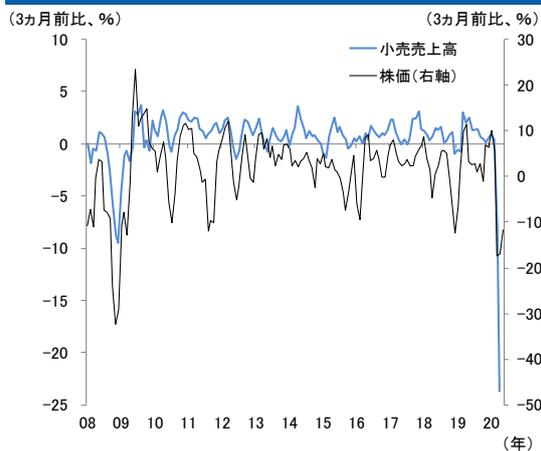
### 小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

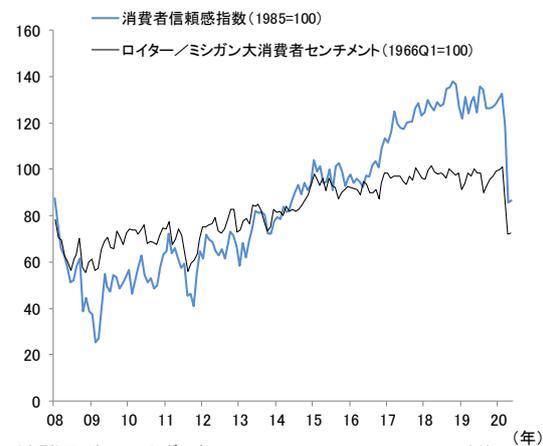
### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

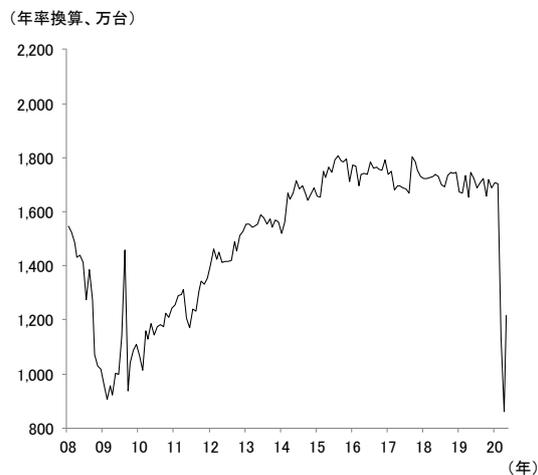
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大、Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

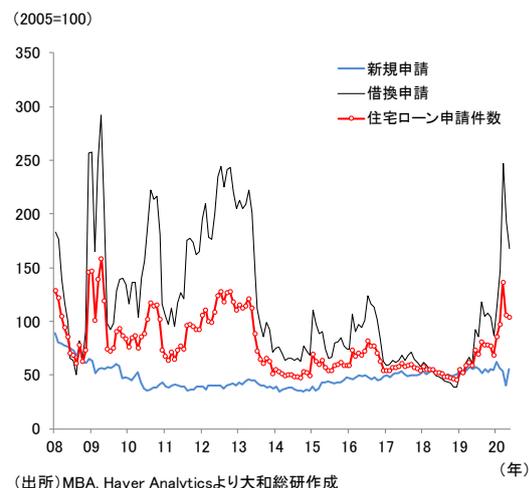
## 住宅市場

- ◆ 4月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比30.2%減の年率換算89.1万戸となった。新型コロナウイルス感染拡大抑制策によるロックダウンなどから1959年の統計開始以来最大の減少となり、2015年2月以来の低水準となった。
- ◆ 4月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比16.9%減の年率換算394.0万戸となった。新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境や経済の悪化などから住宅需要が急激に落ち込み、2010年7月以来の大幅減となった。
- ◆ 4月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比0.6%増の年率換算62.3万戸であった。2013年7月以来の大幅な減少となった前月から、予想外に増加に転じた。
- ◆ 3月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%上昇した。新型コロナウイルス感染拡大抑制策によるロックダウンなどが影響し始めたものの、記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を押し上げ、低価格帯の住宅需給がタイト化し、住宅価格を押し上げた。

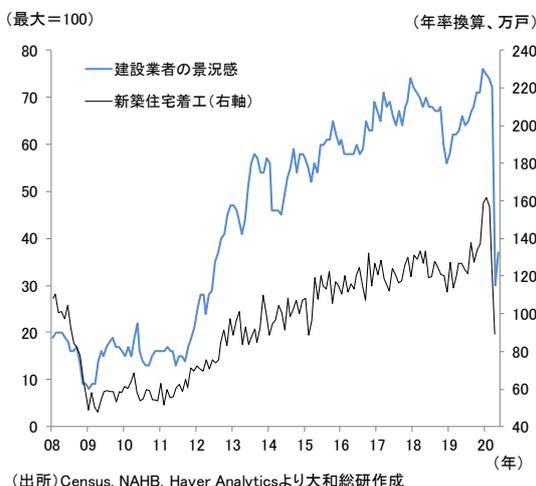
### 住宅販売（一戸建て）



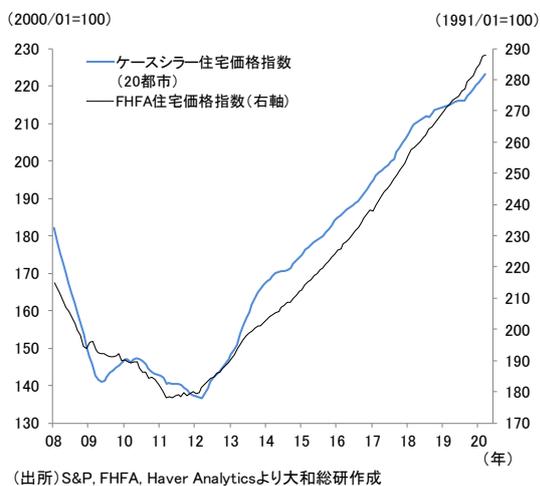
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



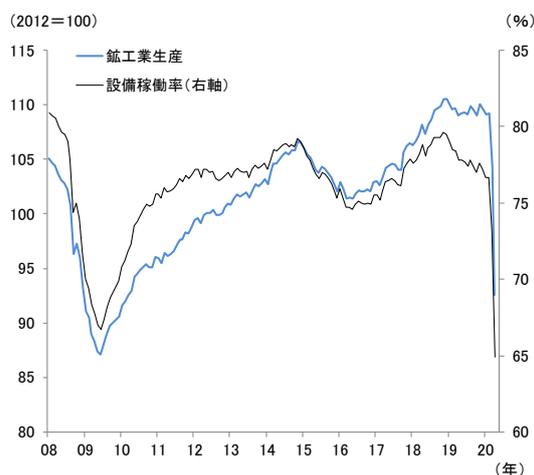
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 4月の鉱工業生産指数は前月比11.2%低下し、指標公表開始以降101年間の中で最大の低下幅を記録した。新型コロナウイルス感染拡大による工場の操業停止の影響によって、特に自動車セクターが大打撃を受け、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同13.7%低下と、統計開始以来の大幅な落ち込みを記録し、全体を押し下げた。
- ◆ 4月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比6.1%減となった。3ヵ月連続で減少し、2010年4月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 5月のISM製造業指数は前月から1.6%pt上昇の43.1%となった。新型コロナウイルス感染拡大により停止していた生産活動が徐々に再開し、2009年4月以来の低水準となった前月から上昇した。非製造業指数は前月から3.6%pt上昇の45.4%となり、ロックダウン緩和・解除を受けて上昇に転じた。しかしながら、両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を下回る低水準となった。

### 鉱工業生産と設備稼働率



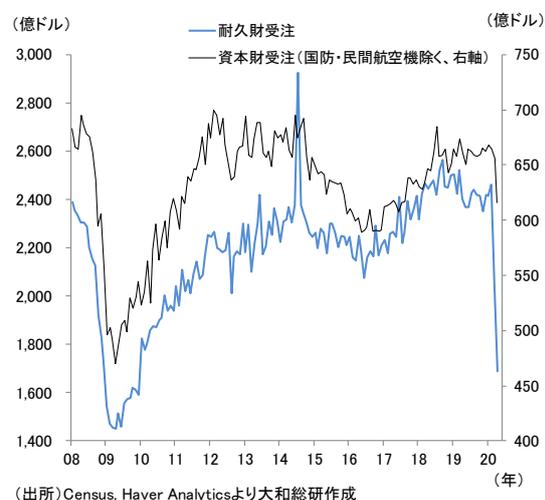
### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



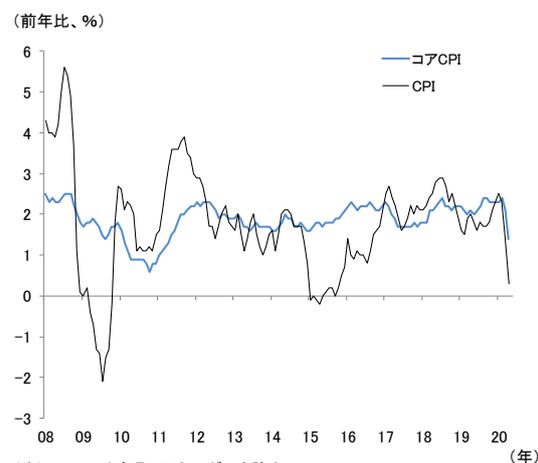
### 耐久財受注



## 物価動向

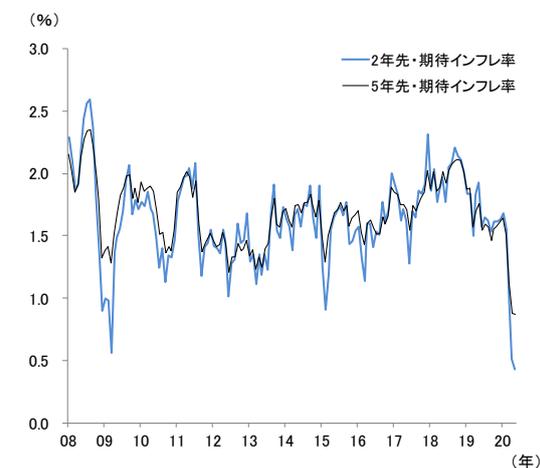
- ◆ 4月のCPI（消費者物価指数）は前年比0.3%上昇した。安価な原油価格を背景に前月から伸びが大幅に鈍化し、2015年10月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同1.4%上昇し、2011年4月以来の低い伸びとなった。
- ◆ 5月の2年先期待インフレ率は0.43%で、5年先期待インフレ率は0.87%となった。両指標ともに2ヵ月連続で1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 5月末のWTI原油先物価格は35.49ドル/バレルとなり、4月末の18.84ドル/バレルから上昇した。OPEC加盟国と非加盟主要産油国からなるOPECプラスの協調減産開始に加え、ロックダウン緩和・解除による経済活動再開の動きから需給改善が期待され、大幅に上昇した。

### 消費者物価指数



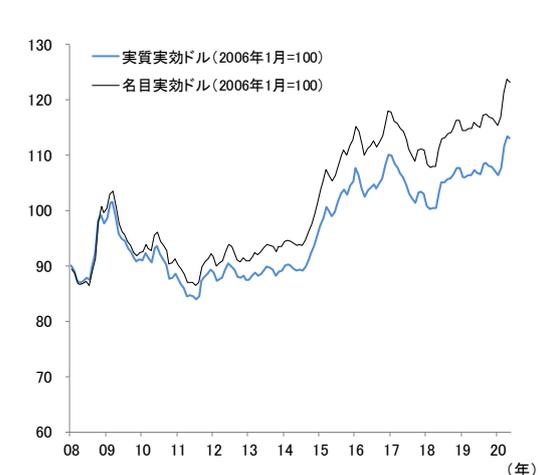
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



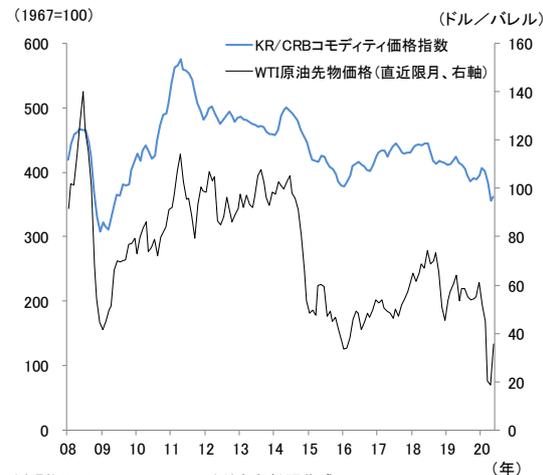
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(フロート)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

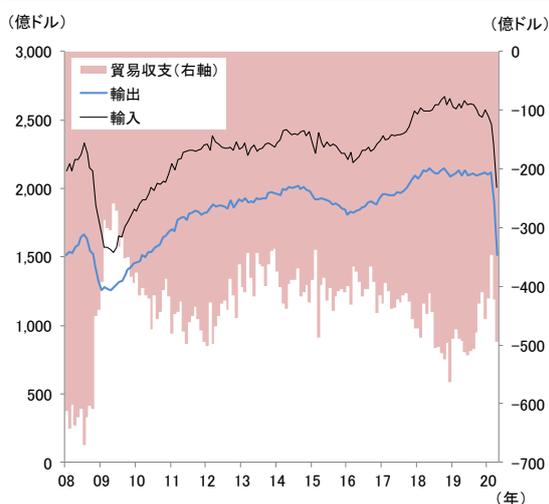


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

## 輸出入・経常収支

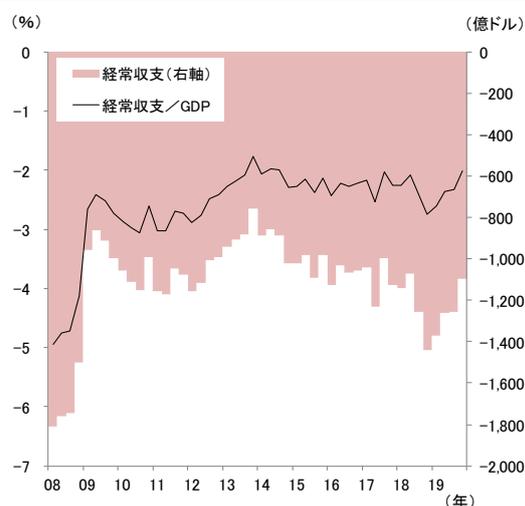
- ◆ 4月の貿易収支（財・サービス）は輸出が前月比20.5%減少し、輸入も同13.7%減少した。新型コロナウイルスの影響を受けて取引が一部停止され、輸出入ともに現行統計が開始された1992年以来最大の下落幅を記録した。この結果、貿易赤字は同16.7%増の494億ドルとなり、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機や同エンジンを含む資本財が主に減少し、輸入においては自動車・同部品・エンジンの減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比9.2%増加したが、日本向けは同3.3%減、欧州向けは同26.1%減となった。一方の輸入は、中国からの輸入が同10.4%減少したほか、欧州からの輸入が同12.7%減、日本からの輸入も同25.4%減となり、いずれも2桁台の大幅な減少となった。

### 貿易収支動向



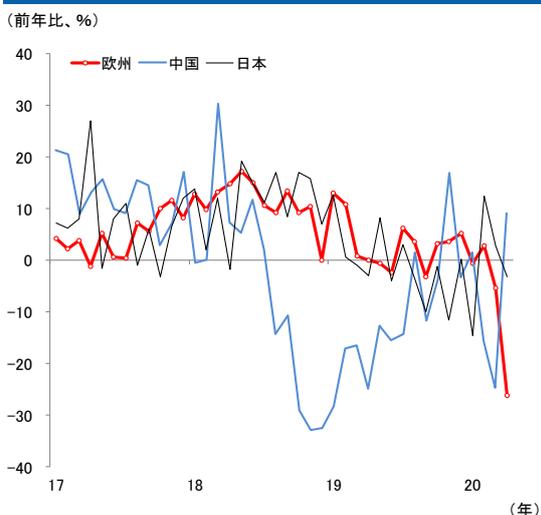
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



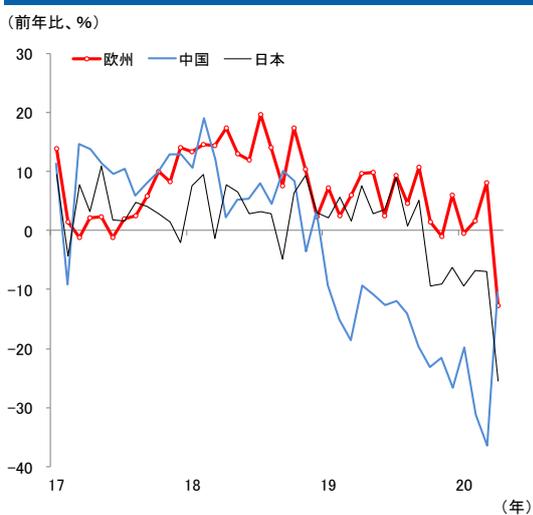
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

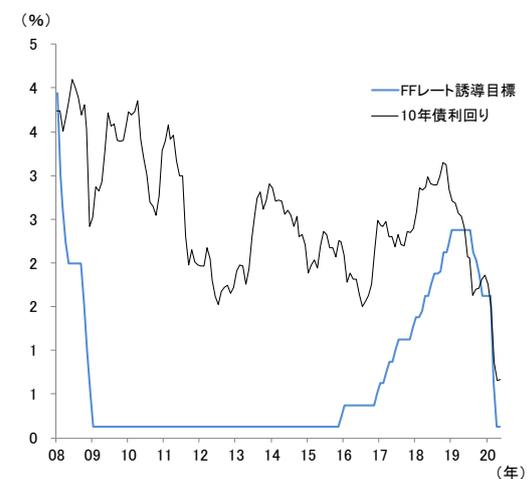


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

## 金融・財政

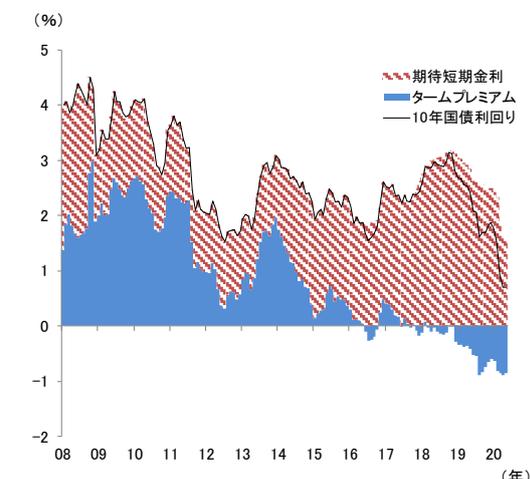
- ◆ 4月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は増加が続き、直近の6月3日の週平均は約7兆1,900億ドルとなった。
- ◆ 5月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.67%であった。新型コロナウイルス感染拡大抑制策による経済の悪化や米中対立などを受けて世界経済への不安が高まり、3ヵ月連続で1.00%を下回る低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、歳出の増加により赤字幅が急激に増加した。

### 政策金利・長期金利



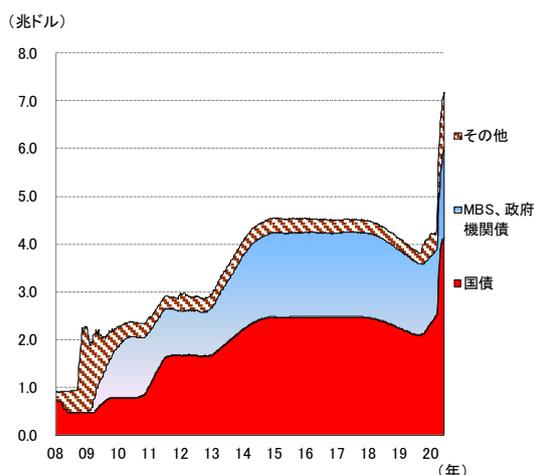
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### タームプレミアム(10年)



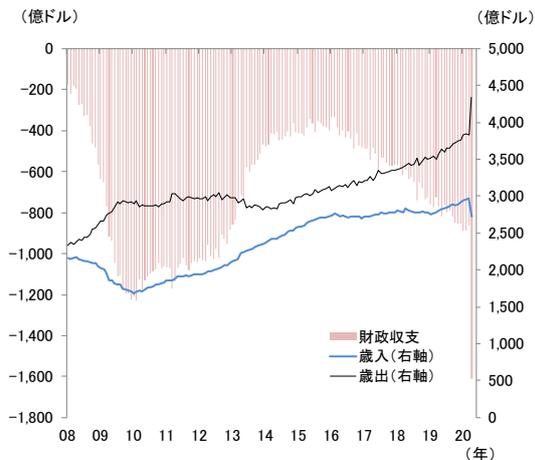
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

### FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### 連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。  
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>2</sup> 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 現状維持で一旦様子見」(2020年4月30日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200430\\_021506.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200430_021506.html)